

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 31日

（報告先）  
横浜市長

住所 〒223-0061  
神奈川県横浜市港北区日吉7-15-14  
氏名 トオカツフーズ株式会社  
代表取締役社長 反田 英樹

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	トオカツフーズ株式会社 代表取締役社長 反田 英樹				
事業者の主たる 事業所の所在地	〒223-0061 横浜市港北区日吉7-15-14				
主たる事業の業種	大分類	E 製造業			
	中分類	09 食料品製造業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	3,798	k l	自動車の台数	台

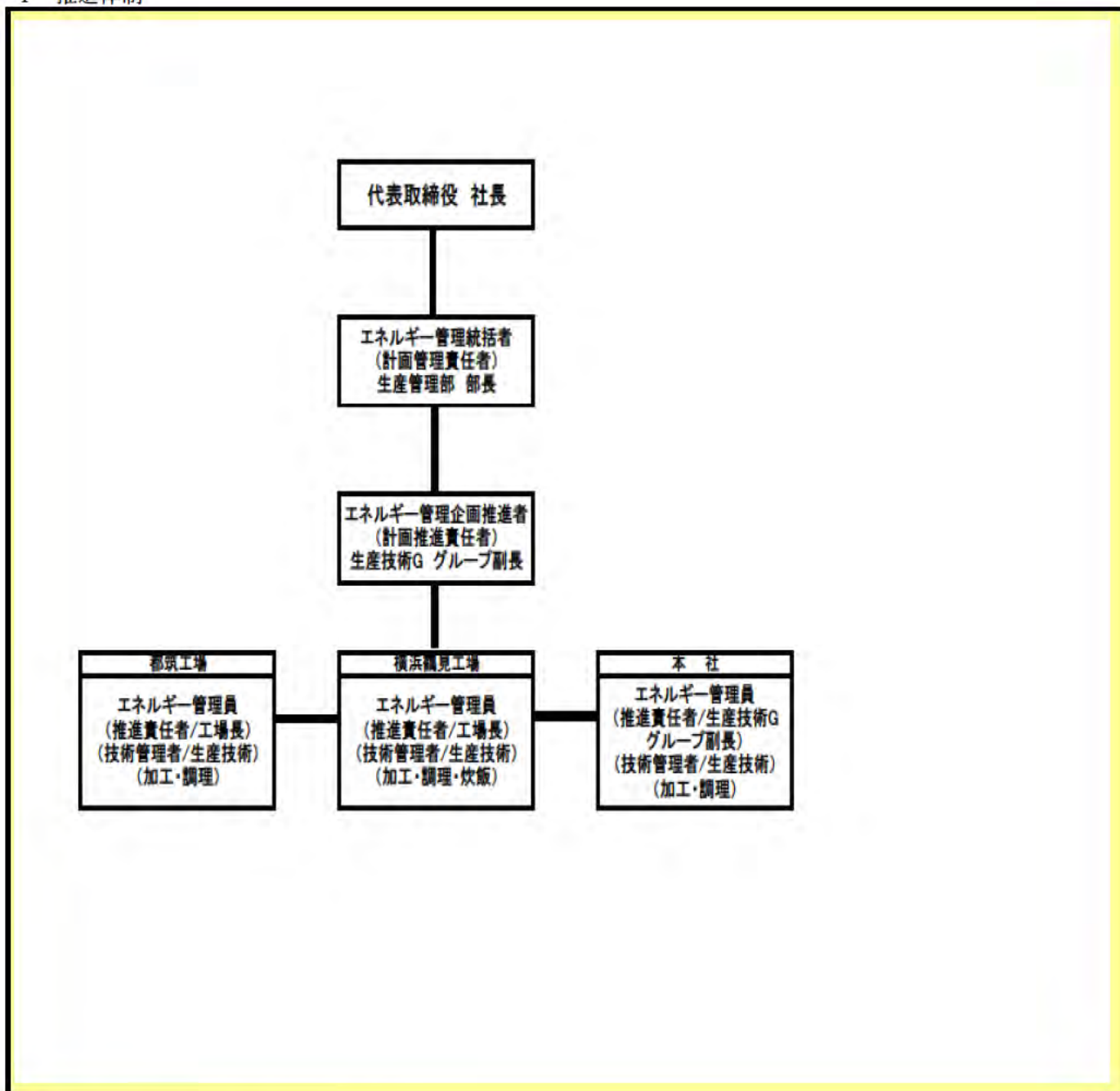
2 計画期間及び実施年度

計 画 期 間	2016	年度 ～	2018	年度	実 施 年 度	2018	年度
---------	------	------	------	----	---------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>【基本方針】 私たちは地球環境との調和を図り、効果的なエネルギー使用に努める事で企業としての社会的責任、使命を果たすことに宣言する。</p> <p>【主要なエネルギー使用設備の更新等の検討】 ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 ・照明器具のLED化導入 ②上記①の設備を選択した理由 ・高効率照明器具を導入する事で、使用電力の削減が出来る為に採用 ③設備更新スケジュール ・平成31年度実施</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	本社 生産管理部
	所在地	〒223-0061 横浜市港北区日吉7-15-14
	閲覧可能時間	午前9:00～午後17:00
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	9,503	t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	9,405	t-CO <sub>2</sub>			目標原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 (2018年度)	目標排出量	9,211	t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.1 %	削減率	%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	エネルギーの使用合理化に関する法律第15条第1項の規定に於いて実践している取組と並行し温室効果ガス排出量削減に取り組む物とする。最終的な目標設定は、現在計画中である地球温暖化重点対策計画に於いて確定する。							
事業者全体としての目標等	その他ガス削減目標として、ごみ減量による温室効果ガスの削減を検討中である。当社の全体としての目標は、現在計画中の地球温暖化重点対策計画に於いて全体的に推進体制の整備とともに設定し、着実な総量規制に取り組む予定である。							
第一年度 (2016年度)	排出量	8,479	t-CO <sub>2</sub>	削減率	10.8 %	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	8,328	t-CO <sub>2</sub>	削減率	11.5 %		削減率	%
目標等の達成状況及び説明	生産量の調整等により生産製造数変動した為に、排出量削減につながった事も要因として考えられるが、散水装置の運用強化や各所にて節電対策も行った事が達成要因として考えられる。							
第二年度 (2017年度)	排出量	7,088	t-CO <sub>2</sub>	削減率	25.4 %	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	6,762	t-CO <sub>2</sub>	削減率	28.1 %		削減率	%
目標等の達成状況及び説明	生産量の調整等により生産製造数変動した為に、排出量削減につながった事も要因として考えられるが、LED導入による各所にて節電対策も行った。							
第三年度 (2018年度)	排出量	7,670	t-CO <sub>2</sub>	削減率	19.3 %	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	7,243	t-CO <sub>2</sub>	削減率	23.0 %		削減率	%
目標等の達成状況及び説明	得意先のアイテム集約に伴い、生産食数が大きく減ったが、製造するアイテムによっては、エネルギー消費量の高い設備を使用するものが多かった。							
計画期間全体の排出状況に関する説明	生産食数が減ったが、製造アイテムによってはエネルギー消費量の高い設備の稼働も多かった為に、大きく排出量削減達成が出来なかった。							

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量	t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	t-CO <sub>2</sub> /
	調整後	t-CO <sub>2</sub>			目標原単位	t-CO <sub>2</sub> /
目標年度 （年度）	目標排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	削減率	%
排出の抑制に係る 目標の設定の考 え方						
事業者全体として の目標等						
第一年度 （年度）	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /
	調整後	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率
目標等の達成状況 及び説明						
第二年度 （年度）	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /
	調整後	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率
目標等の達成状況 及び説明						
第三年度 （年度）	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /
	調整後	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率
目標等の達成状況 及び説明						
計画期間全体の排 出状況に関する説 明						

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
3,000k l 以上	1	6,474	1	6,203				
1,500k l 以上 3,000k l 未満					1	4,946	1	5,432
500k l 以上 1,500k l 未満	1	2,796	1	2,039	1	1,897	1	1,997
500k l 未満	1	233	1	237	1	245	1	241
合計	3	9,503	3	8,479	3	7,088	3	7,670

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度						
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	3/3	—	年度			3/3	—	平成 年度			3/3	—	年度				
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	3/3	—	年度			3/3	—	平成 年度			3/3	—	年度				
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	2/3	—	2018年度	残り1件の機器管理台帳を作成する	実施中	2/3	—	2019年度	本社機器管理台帳未作成の為に期間を延長する	実施中	2/3	—	2019年度	本社機器管理台帳未作成の為に未実施		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	3/3	—	年度			3/3	—	平成 年度			3/3	—	年度				
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	2/2	—	年度			2/2	—	平成 年度			2/2	—	年度				
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済	2/2	—	年度			2/2	—	平成 年度			2/2	—	年度				
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	/	—	年度	空気環境測定対象外		非該当	/	—	平成 年度	空気環境測定対象外		非該当	/	—	年度	空気環境測定対象外	
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/2	—	2018年度	清掃に関するルールを構築し実施記録を作成する	実施中	0/2	—	2019年度	清掃に関するルールを構築出来ずに期間延長する	実施中	0/2	—	2019年度	清掃に関するルールを構築出来ずに期間延長する		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	/	—	年度	保有していない		非該当	/	—	平成 年度	保有していない		非該当	/	—	年度	保有していない	
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/2	—	2018年度	設備確認を行い必要書類を作成する	実施中	0/2	—	2019年度	設備確認を行い必要書類を作成出来ずに延長する	実施中	0/2	—	2019年度	設備確認を行い必要書類を作成出来ずに延長する		
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	3/3	—	年度			3/3	—	平成 年度			3/3	—	年度				
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	/	—	年度	保有していない		非該当	/	—	平成 年度	保有していない		非該当	/	—	年度	保有していない	
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施済	3/3	—	年度			3/3	—	平成 年度			3/3	—	年度				
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	3/3	—	年度			3/3	—	平成 年度			3/3	—	年度				
	15	機器性能管理	設備	実施済	(設備の種類) 蒸気ボイラー	7/7	—	年度		(設備の種類) 蒸気ボイラー	7/7	—	平成 年度		(設備の種類) 蒸気ボイラー	7/7	—	年度			
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	(設備の種類)	/	—	年度	保有していない	非該当	(設備の種類)	/	—	平成 年度	保有していない	非該当	(設備の種類)	/	—	年度	保有していない
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	(設備の種類)	/	—	年度	保有設備が大防法対象外の為	非該当	(設備の種類)	/	—	平成 年度	保有設備が大防法対象外の為	非該当	(設備の種類)	/	—	年度	保有設備が大防法対象外の為
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	(設備の種類)	/	—	年度	保有設備が大防法対象外の為	非該当	(設備の種類)	/	—	平成 年度	保有設備が大防法対象外の為	非該当	(設備の種類)	/	—	年度	保有設備が大防法対象外の為
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施済	(設備の種類) バルブ・ヘッド	2/2	—	年度		(設備の種類) バルブ・ヘッド	2/2	—	平成 年度		(設備の種類) バルブ・ヘッド	2/2	—	年度			
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	(設備の種類)	/	—	年度	保有していない	非該当	(設備の種類)	/	—	平成 年度	保有していない	非該当	(設備の種類)	/	—	年度	保有していない
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施中	実施中	(設備の種類) エアコンプレッサ	8/9	2018年度	設備確認を行い必要書類を作成する	実施中	(設備の種類) エアコンプレッサ	8/9	2019年度	設備確認を行い必要書類を作成出来ずに延長する	実施中	(設備の種類) エアコンプレッサ	8/9	2020年度	設備確認を行い必要書類を作成出来ずに延長する		
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	実施中	実施中	(設備の種類) エアコンプレッサ	2/3	2018年度	設備確認を行い必要書類を作成する	実施中	(設備の種類) エアコンプレッサ	2/3	平成31年度	設備確認を行い必要書類を作成出来ずに延長する	実施中	(設備の種類) エアコンプレッサ	2/3	2020年度	設備確認を行い必要書類を作成出来ずに延長する		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	—	年度		/	—	—	年度		/	—	—	年度			
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	—	年度		—	/	—	年度		—	/	—	年度			
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	—	年度		—	/	—	年度		—	/	—	年度			
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	—	年度		/	—	—	年度		/	—	—	年度			
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	—	年度		/	—	—	年度		/	—	—	年度			

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・ 対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。  
 ・ 燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。  
 ・ 記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		%													
連番	具体的な対策	事業所名	対策の 実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
													千円		
													千円		
													千円		
													千円		
													千円		

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	427	東京電力エナジーパートナー
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	対策として、散水装置導入による空調機負荷運転防止の実施や空調機室内外機の薬品洗浄作業も並行して作業する事で、重負荷運転防止対策を実施している。また電気量を把握する為に、デマンド監視装置を設置して設定値を超過しそうになった際に、警告する様に作業員全員に注意喚起を行い節電対策に取り組んでいる。
計画期間内に実施する対策	LED設備導入計画 水道使用量の計測システムの導入検討
第一年度実績	水道使用量について、系統毎に使用量を把握出来る様に計測を行い、適正使用量を把握して超過している場合に、作業員へ注意喚起を行い節水に努めている。
第二年度実績	廃棄物の削減として、ゴミ圧縮機や生ゴミ処理機等の導入検討
第三年度実績	LED設備導入については、一部しか対応が出来なかったが、継続して設置場所等のエリア拡大に努めた。水道使用量の計測システムの導入については、設置場所のエリア拡大に努めた。

14 実施状況等に対する自己評価

地域における環境に配慮した行動（清掃活動）を積極的に実施して、企業の社会的責任を果たす活動を進めたい。